



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東
 コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 庵原 保文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 経営管理本部長 (氏名) 角田 耕一 TEL 03-6866-5730
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,011	30.1	△700	—	△702	—	△709	—
2021年12月期第3四半期	2,314	36.1	△637	—	△639	—	△645	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△56.49	—
2021年12月期第3四半期	△52.95	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年12月期第3四半期	2,891		1,571		54.3
2021年12月期	2,995		2,251		75.1

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 1,569百万円 2021年12月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,253	30.3	△894	—
	～4,403	34.9	～△747	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期におきましては、売上高及び営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は添付資料P2「1. 四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	12,610,100株	2021年12月期	12,487,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	92株	2021年12月期	32株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	12,554,078株	2021年12月期3Q	12,197,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(追加情報)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や世界経済悪化の影響等により極めて厳しい状況となりました。一方、企業や人々の生活のデジタル化やモバイルシフトは引き続き促進しており、当社が属するモバイルアプリ業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「Mobile Tech for All」という経営理念の下、アプリ開発技術がなくてもノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用を行うことができるプラットフォーム「Yappli」を提供しております。「Yappli」は従来の企業のアプリ開発における様々な課題を解決するだけでなく、顧客企業自ら効率的にアプリを運用することを可能にし、成果を生み出しやすいサービスとなっております。

また、2021年10月にはノーコードの顧客管理システムである「Yappli CRM」をローンチし、ユーザーとのタッチポイントであるアプリに加え、バックエンドのデータ領域へと当社のドメインを拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,011,219千円（前年同期比30.1%増）、営業損失700,091千円（前年同期は営業損失637,178千円）、経常損失702,571千円（前年同期は経常損失639,270千円）、四半期純損失709,140千円（前年同期は四半期純損失645,865千円）となりました。営業損失以下、各段階損失が発生した主たる要因としては、売上高は順調に推移しているものの、先行投資としての人件費や広告宣伝費等の回収に至っていないためであります。

なお、当社はアプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,891,693千円となり、前事業年度末に比べ103,319千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が108,857千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,319,886千円となり、前事業年度末に比べ576,771千円増加いたしました。これは主に、未払金が92,232千円減少した一方で、借入金の調達を行ったことにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が714,564千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,571,806千円となり、前事業年度末に比べ680,091千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が709,140千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,916	1,759,059
受取手形及び売掛金	460,607	437,265
仕掛品	18,396	24,676
その他	135,610	202,941
貸倒引当金	△16,170	△23,670
流動資産合計	2,466,360	2,400,273
固定資産		
有形固定資産	181,592	166,622
無形固定資産	61,553	39,934
投資その他の資産	285,506	284,862
固定資産合計	528,652	491,420
資産合計	2,995,013	2,891,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,713	27,610
1年内返済予定の長期借入金	104,186	106,250
未払金	251,945	159,712
未払法人税等	30,789	18,927
その他	199,730	176,135
流動負債合計	624,365	488,636
固定負債		
長期借入金	118,750	831,250
固定負債合計	118,750	831,250
負債合計	743,115	1,319,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,937	2,559,151
資本剰余金	2,544,937	2,559,151
利益剰余金	△2,839,367	△3,548,507
自己株式	△135	△245
株主資本合計	2,250,370	1,569,549
新株予約権	1,526	2,256
純資産合計	2,251,897	1,571,806
負債純資産合計	2,995,013	2,891,693

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,314,815	3,011,219
売上原価	714,278	998,559
売上総利益	1,600,536	2,012,660
販売費及び一般管理費	2,237,715	2,712,752
営業損失(△)	△637,178	△700,091
営業外収益		
受取利息	68	17
受取手数料	4,875	899
その他	180	3
営業外収益合計	5,124	920
営業外費用		
支払利息	2,343	3,074
株式交付費	4,051	49
上場関連費用	820	—
その他	—	276
営業外費用合計	7,216	3,399
経常損失(△)	△639,270	△702,571
税引前四半期純損失(△)	△639,270	△702,571
法人税等	6,595	6,568
四半期純損失(△)	△645,865	△709,140

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は47,051千円減少し、売上原価は47,051千円減少しております。また、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計方針の変更により、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、アプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。